

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2017年9月15日

「アジア経済の展望と
アジア開発銀行の役割」

中尾 武彦

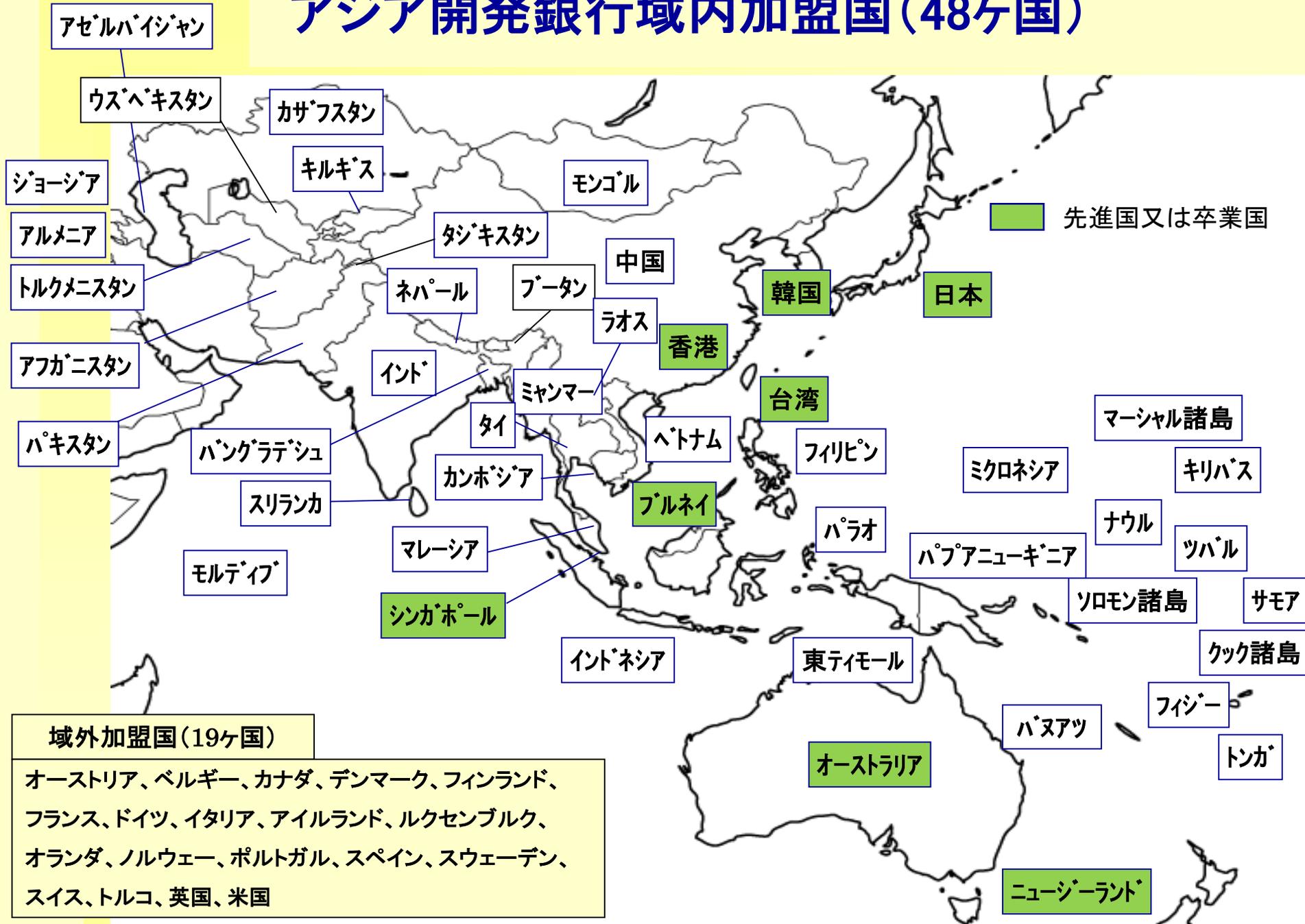
※資料からの引用は不可

アジア経済の展望と アジア開発銀行の 役割

2017年9月15日
アジア開発銀行総裁
中尾 武彦



アジア開発銀行域内加盟国(48ヶ国)



アジアの主な途上国 (2016年)

	人口 (百万人)	GDP (十億ドル)	一人当たりGDP (ドル)
中国	1,382.7	11,218	8,113
インド	1,309.3	2,256	1,723
インドネシア	258.7	932	3,604
パキスタン	193.6	284	1,468
バングラデシュ	161.5	228	1,411
フィリピン	104.2	305	2,924
ベトナム	92.6	201	2,173
タイ	69.0	407	5,899
ミャンマー	52.3	66	1,269
韓国	51.2	1,411	27,539
(参考: 先進国)			
日本	126.9	4,939	38,917
米国	323.3	18,569	57,436
ドイツ	82.7	3,467	41,902
フランス	64.6	2,463	38,128
英国	65.6	2,629	40,096

Source: World Economic Outlook April 2017 database.

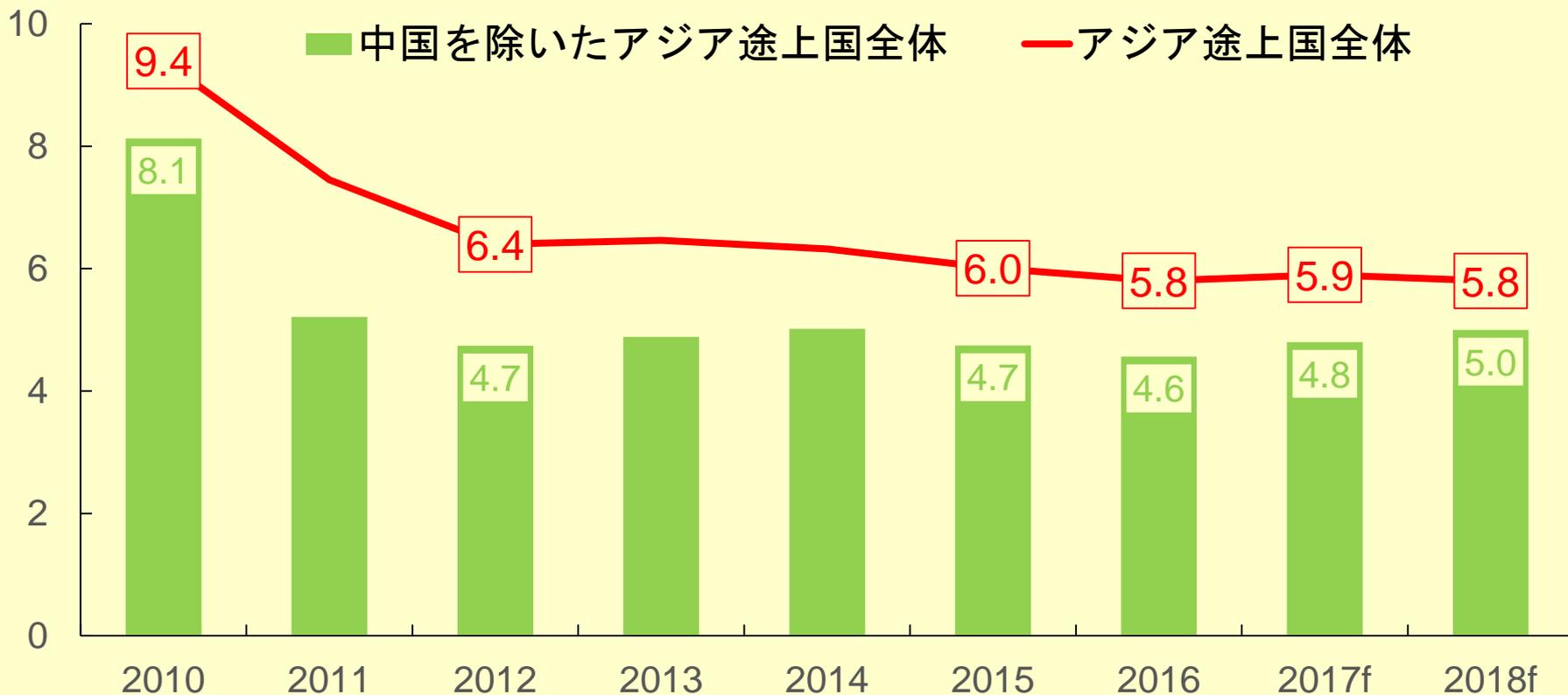
アジア経済の状況

成長率 (%)	2016年	2017年	2018年
アジア途上国全体	5.8	5.9	5.8
中国	6.7	6.7	6.4
インド	7.1	7.4	7.6
インドネシア	5.0	5.1	5.3
パキスタン	4.7	5.3	5.5
バングラデシュ	7.1	7.2	6.9
フィリピン	6.9	6.5	6.7
ベトナム	6.2	6.5	6.7
タイ	3.2	3.5	3.6
ミャンマー	6.4	7.7	8.0
韓国	2.8	2.7	2.7

Source: Asian Development Outlook Supplement 2017 (July 2017).

アジア途上国の経済成長は緩やかになるも、引き続き健全

実質GDP成長率 (対前年比, %)

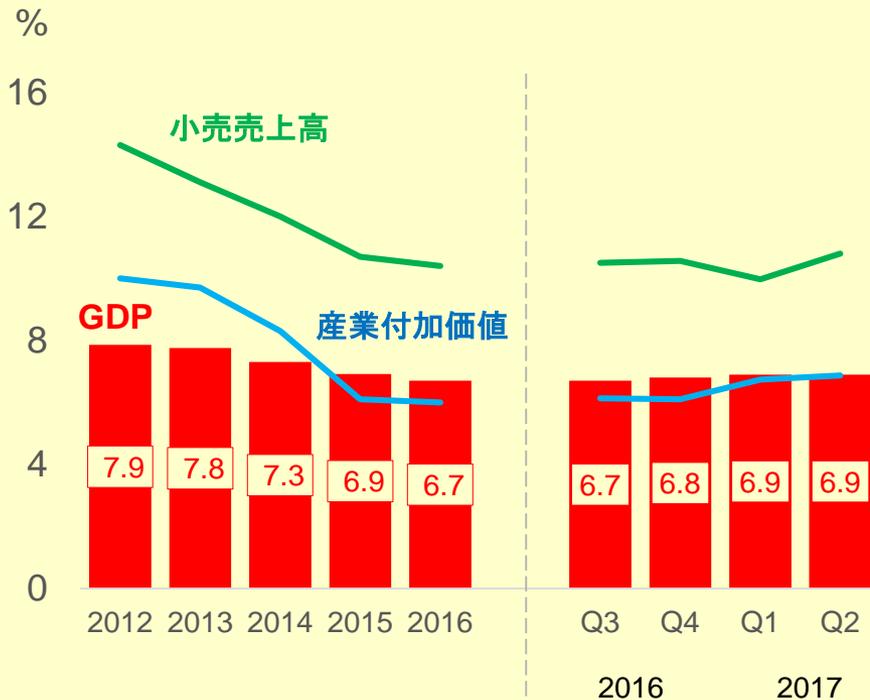


f = forecasts

Source: Asian Development Outlook Supplement 2017 (July 2017)

中国経済の成長減速の背景

経済成長率等

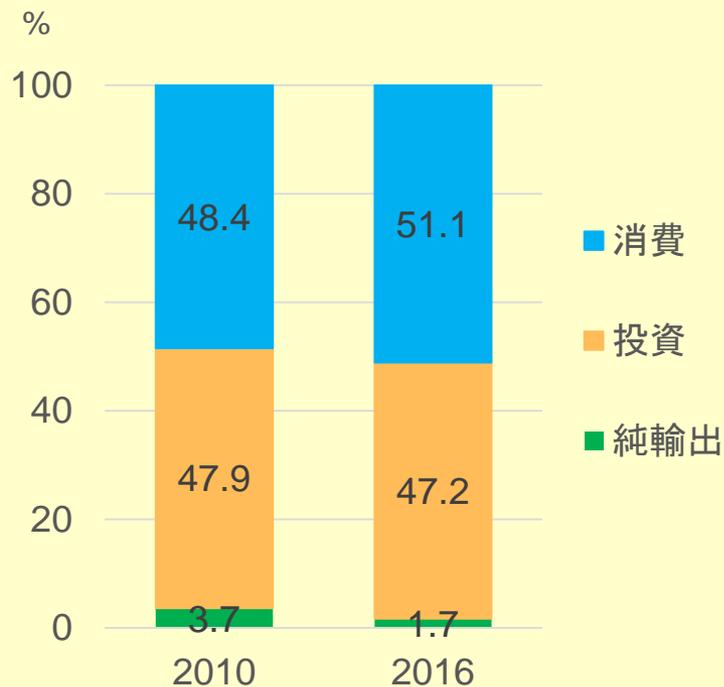


Source: Asian Development Outlook 2017 (April 2017) database;
CEIC Data Company.

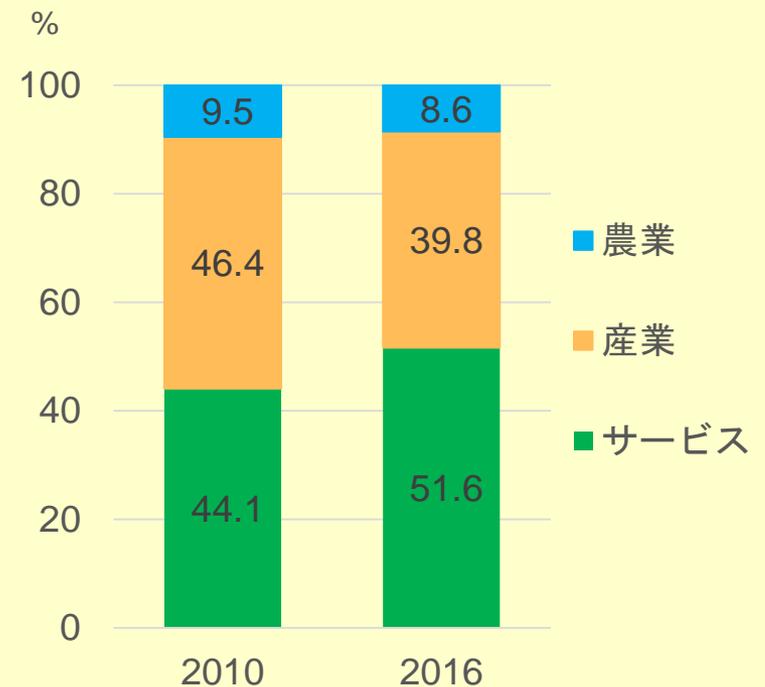
- 短期的要因
 - 過剰生産能力の解消
 - 金融セクターの安定を優先
- 構造的要因
 - 経済のリバランス
 - 労働力人口の減少
 - 発展段階の高度化

中国はサービスと消費が主導する経済へ移行

GDPの需要面での割合



GDPの供給面での割合



アジア開発銀行 (ADB)

本部	フィリピン マニラ
設立	1966年
加盟国	67カ国・地域
法定資本金	約1,430億ドル (2016年末)
	(払込資本金等72億ドル(払込み予定を含む)、請求払資本金1,355億ドル)
	主要株主 日本(15.6%)、米国(15.6%)、中国(6.4%)、 インド(6.3%)等
年間投融资承認額	約175億ドル (2016年末)
投融资残高	約949億ドル (2016年末)
上位借入国(2016年)	インド、中国、アゼルバイジャン、インドネシア、パキスタン
職員数	3,092人(うち専門職員1,103人(日本人151人)) (Dec 2016)

加盟国による貢献

- 通常資本（OCR: Ordinary Capital Resources）
（出資シェア/ 投票権シェア）(2017年3月)
 - 日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.5%), インド (6.3%/ 5.4%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.7%), カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.8%), その他 (30.4/ 41.3%)
- アジア開発基金（ADF）(累積拠出シェア)(2017年3月)
 - 日本 (38.2%), 米国 (13.7%), 豪州 (8.0%), カナダ (6.0%), ドイツ (5.7%), 英国 (5.0%), フランス (4.1%), その他 (19.2%)
- 専門職員数 (1,103人) (2016年末)
 - 日本 (151), 米国 (144), インド (80), 豪州 (66), 中国 (57), 韓国 (55), 英国 (49), カナダ (45), フィリピン (43), ドイツ (39), フランス (37), インドネシア (32), パキスタン (30), その他 (275)

主な業務

- アジア太平洋地域の途上国に対する融資、グラント(無償支援)、技術支援。
- 融資には、Regular OCR (Ordinary Capital Resources: 通常資本財源) 及び Concessional OCR がある。
 - Regular OCRは、中所得国(一人当たり国民総所得が7,025ドル以下を目安)向けに準市場金利による融資を行う。
 - Concessional OCR は、低所得国(一人当たり国民総所得が1,185ドル以下を目安)向けに超長期・超低利の融資を行う。
- グラントは、Asian Development Fund(ADF)を用い、アフガニスタン、カンボジア、ラオスなどの債務負担能力の低い国に対するプロジェクトを行う。
- 技術支援は、途上国における能力構築、プロジェクト準備、各種調査研究を行う。

	2016年承認額	2016年末残高	2016年末自己資本*
Regular OCR	143.9億ドル	676億ドル	172億ドル
Concessional OCR	25.6億ドル	273億ドル	309億ドル
ADF グラント	5.2億ドル		
技術支援	1.6億ドル		

*Regular OCRについては、払込資本金(64億ドル)及び準備金(累積利益:108億ドル)の合計。Concessional OCRについては、34カ国による累積貢献額及び運用益等。

日本との関係

加盟：日本は、1966年の設立当初より加盟。

総裁：初代総裁以来、日本から歴代総裁を輩出（中尾総裁は第9代）

職員：専門職員数1,108名のうち、日本人は152名（13.7%）であり、国籍別では米国（144人）と並ぶ最大の勢力（2016年末現在）。

出資：日本は、米国と並ぶ通常資本財源（OCR）への最大出資国。
また、アジア開発基金（ADF）への最大拠出国。

【OCR出資シェア】

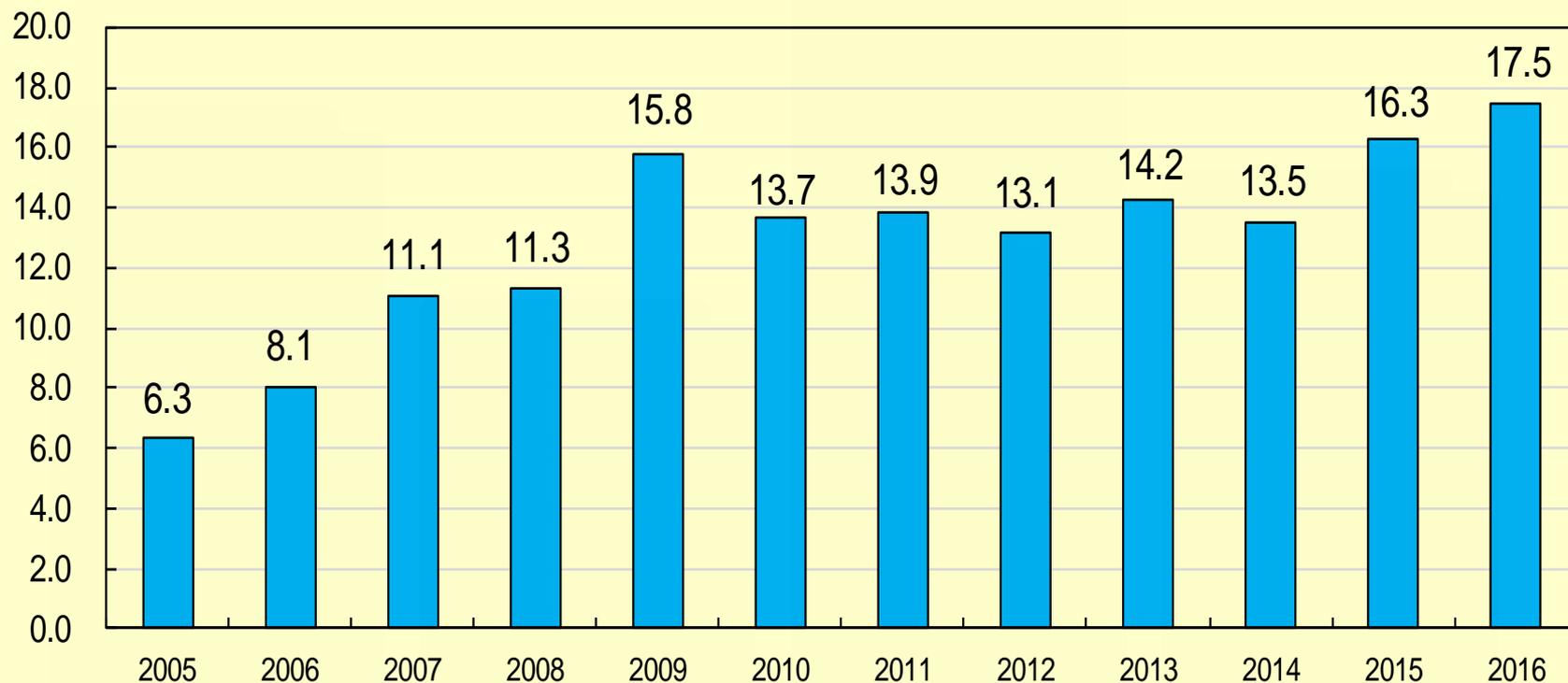
順位	国名	シェア
1	日本	15.6%
1	米国	15.6%
3	中国	6.4%
4	インド	6.3%
5	豪州	5.8%

【ADF拠出シェア】

順位	国名	シェア
1	日本	38.2%
2	米国	13.7%
3	豪州	8.0%
4	カナダ	6.0%
5	ドイツ	5.7%

融資承認額(グラントを含む)の推移

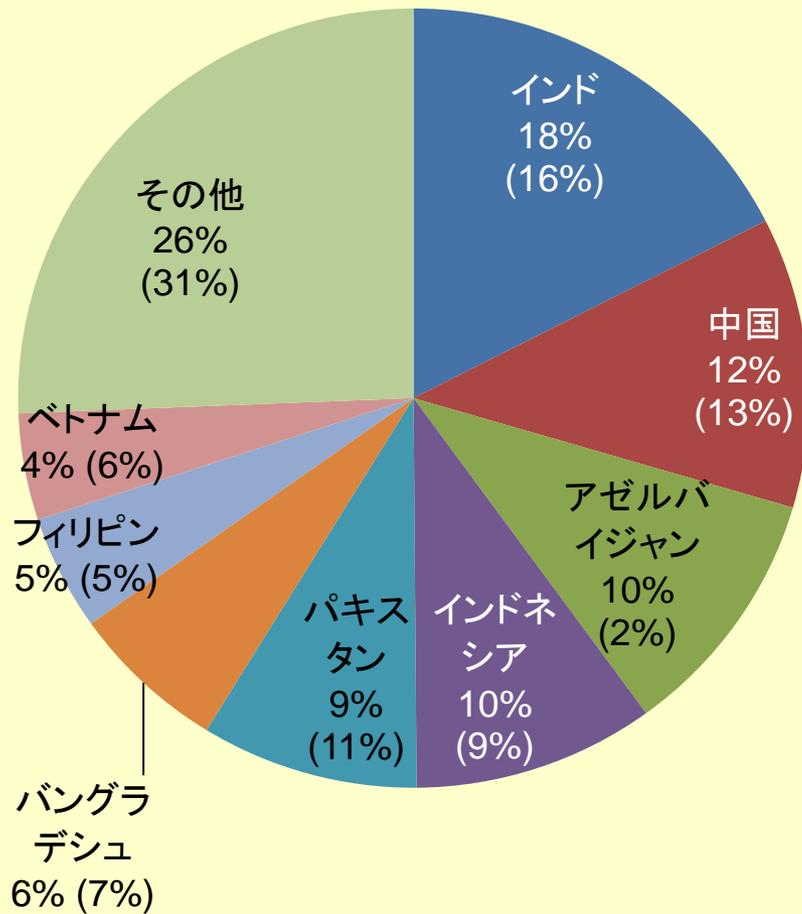
通常資本(OCR)およびアジア開発基金 (ADF)
(十億ドル)



ADB業務の2016年実績

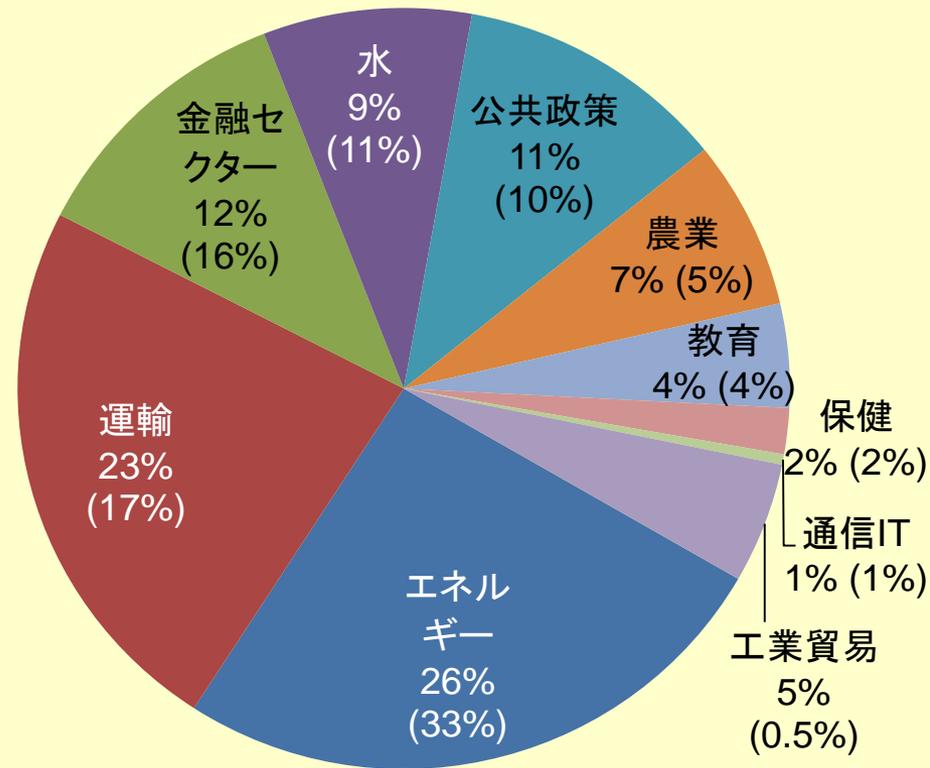
通常資本(OCR) およびアジア開発基金 (ADF)
2016年の承認額 (175億ドル)

国別承認額



注) 括弧内は2015年の割合。

セクター別承認額



注) 括弧内は2015年の割合。

ADBの業務状況(2007-16年)

承認額 (百万ドル)

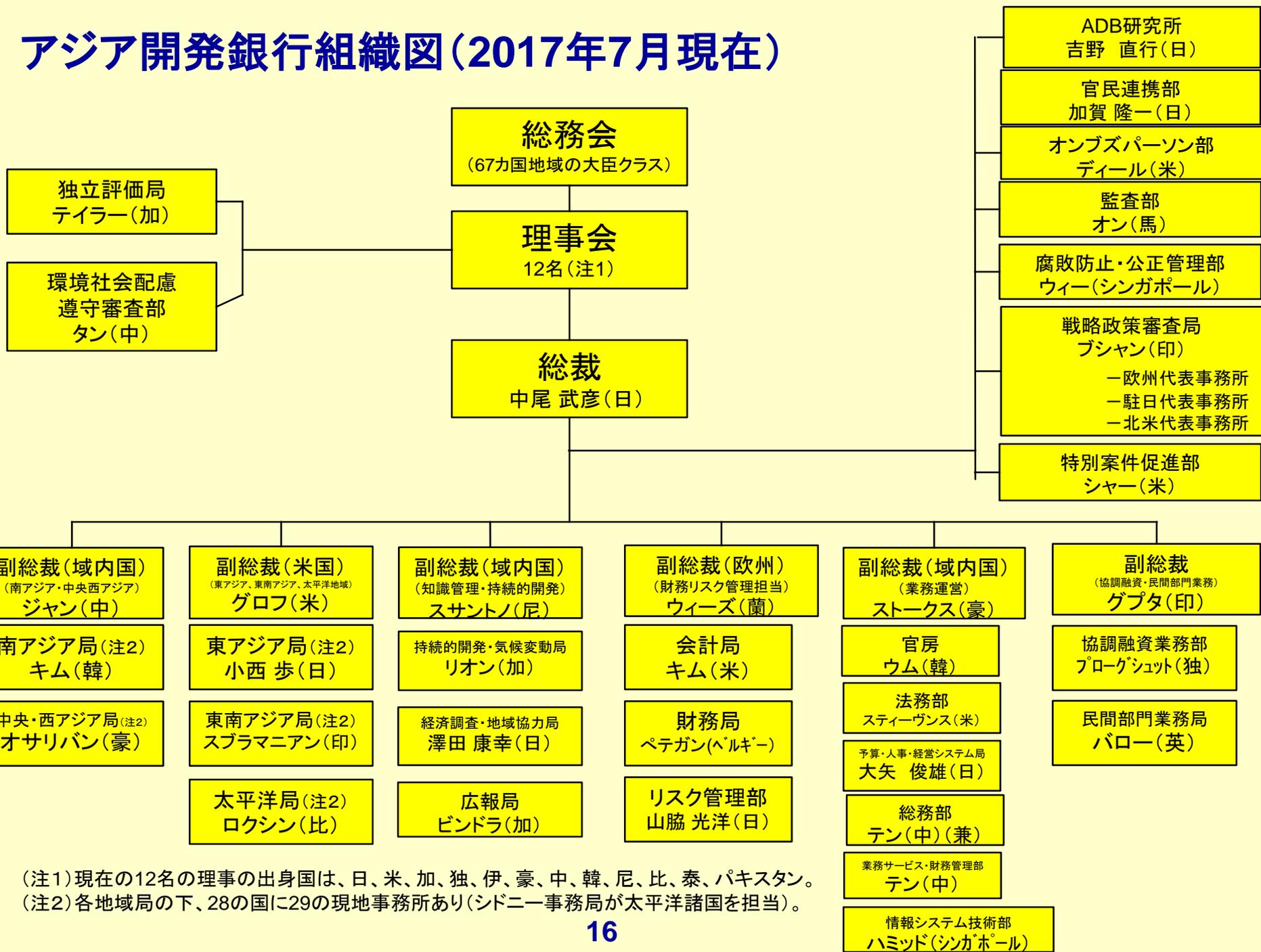
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
融資及びグラント										
政府向け	9,760	9,421	14,024	11,809	11,752	11,300	12,611	11,610	13,655	14,960
民間向け	1,321	1,913	1,735	1,846	2,106	1,841	1,602	1,919	2,626	2,502
小計	11,081	11,335	15,758	13,655	13,858	13,141	14,213	13,529	16,280	17,462
技術支援	154	190	203	175	148	151	156	159	141	169
協調融資	759	1,678	4,978	5,462	7,695	8,272	6,648	9,222	10,735	14,061
合計	11,993	13,203	20,939	19,293	21,700	21,564	21,017	22,909	27,157	31,692

ADBの業務状況(2007-16年)

貸付実行額(百万ドル)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
融資及びグラント										
政府向け	6,423	8,098	9,997	7,201	7,516	8,080	7,779	8,962	10,773	10,737
民間向け	606	725	507	865	792	615	924	1,229	1,567	1,743
合計	7,030	8,823	10,503	8,066	8,309	8,695	8,703	10,191	12,340	12,480

アジア開発銀行組織図(2017年7月現在)



(注1) 現在の12名の理事の出身国は、日、米、加、独、伊、豪、中、韓、尼、比、泰、パキスタン。

(注2) 各地域局の下、28の国に29の現地事務所あり(シドニー事務所が太平洋諸国を担当)。

セクター別・テーマ別グループ

セクター別グループ	テーマ別グループ
<ul style="list-style-type: none">• Education• Energy• Finance Sector• Development• Health• Transport• Urban• Water	<ul style="list-style-type: none">• Climate Change and Disaster Risk Management• Environment• Gender Equity• Governance• Public-Private Partnership• Regional Cooperation and Integration• Rural Development and Food Security (Agriculture)• Social Development

アジア太平洋地域の 残された課題・新たな課題

- 3億3,000万人が1日あたりの収入1.9ドル未満の絶対的貧困
- 大きなインフラ格差が経済発展と人々の福祉を阻害
- 国連「持続可能な開発目標」の実施
- COP21 気候変動対策の実施
- 民間セクター活動の促進
- ジェンダーの平等の推進
- 都市化
- 高齢化
- 格差の拡大

ADB加盟開発途上国における貧困

	人口 (百万人)	1.9ドル／日の収入 (2011年購買力平価)			3.1ドル／日の収入 (2011年購買力平価)		
		貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困 人口に占め る割合 (%)	貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困 人口に占め る割合 (%)
1999年	3,138 (52%)*	1,143	36.4	67.5	2,101	67.0	71.1
2005年	3,381 (52%)*	812	24.0	61.2	1,788	52.9	67.8
2011年	3,604 (51%)	467	13.0	49.3	1,359	37.7	62.0
2012年	3,641 (51%)*	435	12.0	49.4	1,327	36.4	63.4
2013年	3,678 (51%)*	330	9.0	43.0	1,173	31.9	60.7

注* :世界の人口(1999年60億人; 2005年65億人; 2011年70億人、2012年71億人、2013年72億人)に占める割合。

出典:世界銀行のPovcalNet data for 34 DMCs(2016年10月4日時点のデータ)に基づくADB推計

地域別インフラ投資需要予測額（2016-2030年）

（単位：10億ドル、2015年価格、年平均）

	予測額 (ベースライン)		予測額 (気候変動調整済)	
	総額	対GDP比 (%)	総額	対GDP比 (%)
中央アジア	33	6.8	38	7.8
東アジア	919	4.5	1,071	5.2
南アジア	365	7.6	423	8.8
東南アジア	184	5.0	210	5.7
太平洋地域	2.8	8.2	3.1	9.1
合計	1,503	5.1	1,744	5.9

分野別インフラ投資需要予測額（2016-2030年）

（単位：10億ドル、2015年価格、年平均）

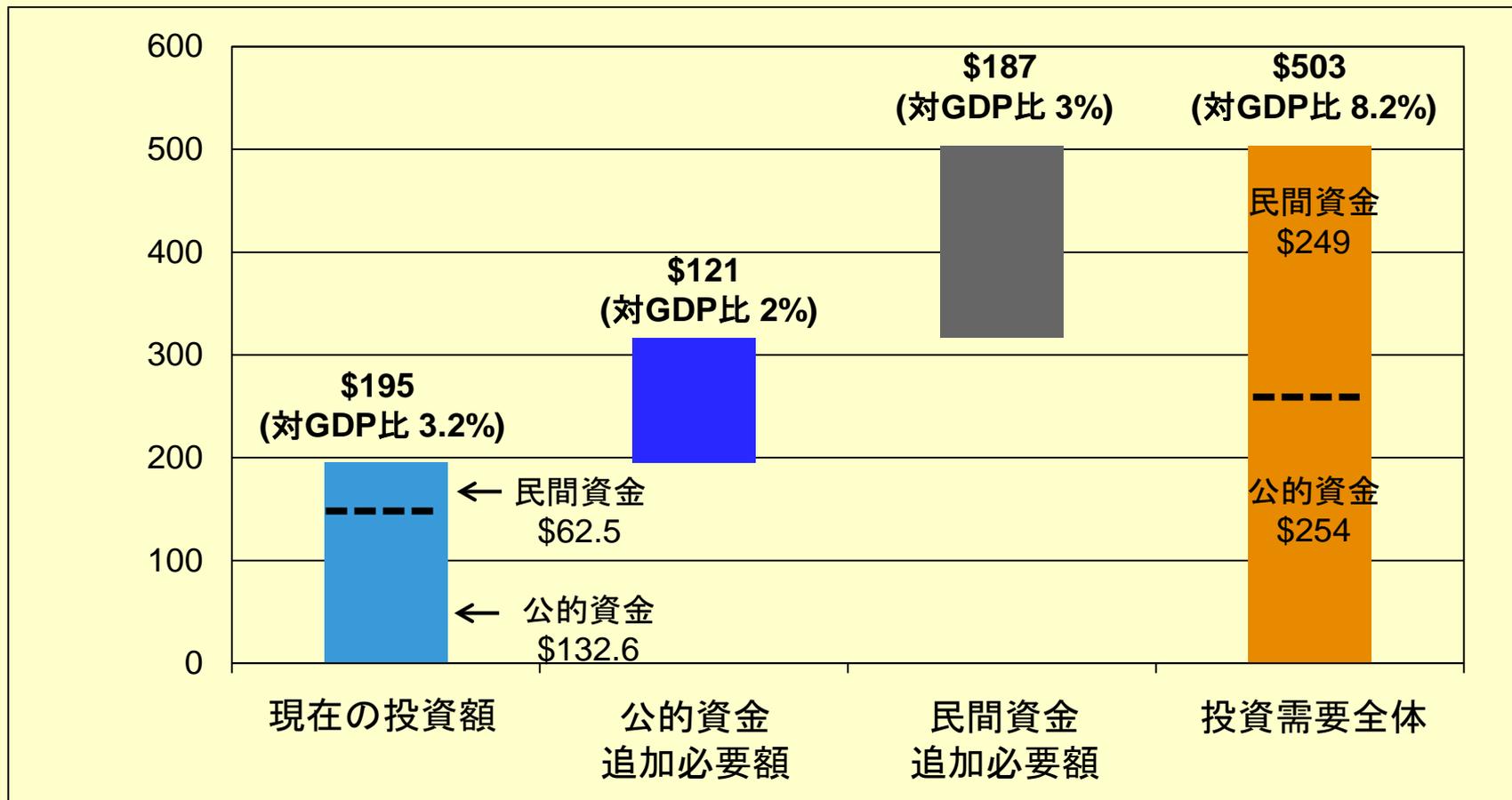
	総額	合計比 (%)	うち、気候変動関連投資	
			適応	緩和
電力	982	56.3	3	200
交通・運輸	557	31.9	37	—
通信	152	8.7	—	—
水・衛生	23	3.1	1	—
合計	1,744	100.0	41	200

（注）気候変動調整済み予測額

Source: *Meeting Asia's Infrastructure Needs (February 2017)*, ADB

投資必要額

2016-2020年における財源別年間平均インフラ投資予測額
 (単位:10億ドル、2015年価格、*中国を除く)



* 開発途上加盟国25カ国から中国を除外した24カ国。気候変動調整済み予測額。

(注) GDPは2016-2020年の間における年間予測値。数値の四捨五入により、合計が合わない場合がある。

Source: Meeting Asia's Infrastructure Needs (February 2017), ADB

インフラ投資推進に向けた提言: 官民連携(PPP)の促進と資本市場の強化

- PPPに適した、収益性のあるインフラ・プロジェクトを組成するために、規制・制度の枠組みを強化。
- 民間投資を呼び込むために、PPPに関連する法制度の整備、調達・入札制度の簡素化、独立した政府機関を設置。
- 長期的な投資を行う機関投資家を引きつけるための資本市場の深化。
- 政府内部の連携と透明性の改善、プロジェクトの計画・デザインの策定及び実施能力の向上。

ADBはアジア・太平洋地域への気候関連支援額を 2020年までに年60億ドルに倍増

(2015年9月25日発表)

- ADBは、気候変動関連の年間支援額を、現在の30億ドルから60億ドルへ倍増させることを発表。
 - 40億ドルは、再生可能エネルギー、エネルギー効率、持続可能な交通、およびスマートシティ建設への支援等の緩和策を支援。
 - 20億ドルは、気候変動に対応したインフラ整備、農業、気候変動に伴う災害への備えを通じた適応策を支援。
- 気候関連支援の強化に加え、緑の気候基金を含む、官民のパートナーとの協調融資の機会を引き続き模索。気候関連業務の重要な資金源とすべく、グリーン債の発行を増加。
- 世界の卓越した研究拠点とのパートナーシップを強化し、気候変動に関する最先端の知識や専門的技術を加盟国に提供。
- よりクリーンで先進的な技術をプロジェクトに組み込むことを促進すべく調達システムを調整

ADBの改革

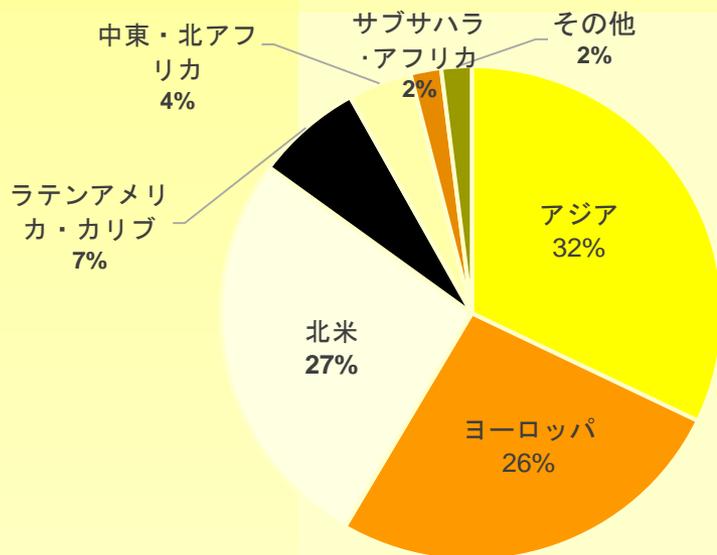
(2014年7月 Midterm Review of Strategy 2020 Action Plan等に基づく)

- アジア開発基金(Asian Development Fund [ADF])の貸出業務と通常資本財源(Ordinary Capital Resources [OCR])のバランス・シートの統合により、年間承諾額の規模を200億ドルへ、最大で50%引き上げ
- リスクに応じた手続きの導入による調達手続きの合理化
- 現地事務所への一層の権限委譲
- 官民連携部の設置
- 横串の7つのセクター別グループ(運輸、エネルギー、保健、教育等)と8つのテーマ別グループ(ジェンダー、ガバナンス、環境等)を常設事務局とともに再編成
- 職員の業績向上のための人材管理策及びより効率的な職員配置のための業務量分析を実施
- 小規模ノンソブリン案件の組成効率化のための新規ファシリティの導入等を通じた民間部門業務の強化

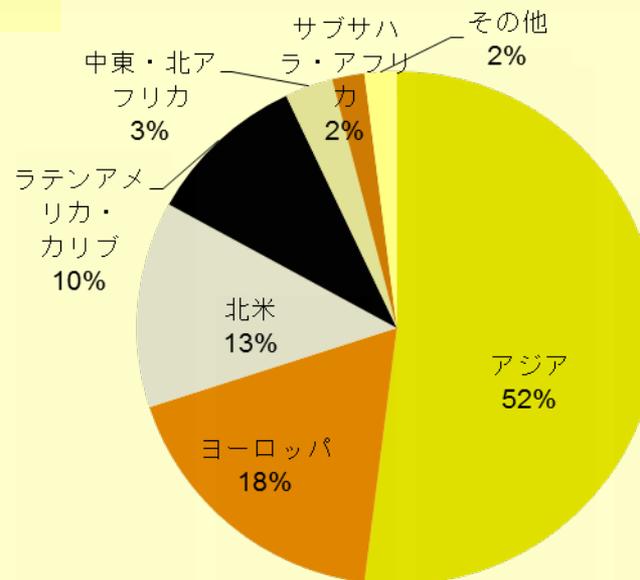
「アジアの世紀」のシナリオ (GDPの割合)

＜2011年のADB委託研究「Asia 2050」による＞

現在のアジア(2016年)



アジアの世紀が実現した場合(2050年)



アジア全体のGDP: 24兆ドル (market FX rate)

アジアの一人あたりGDP: 12,000ドル (PPP)

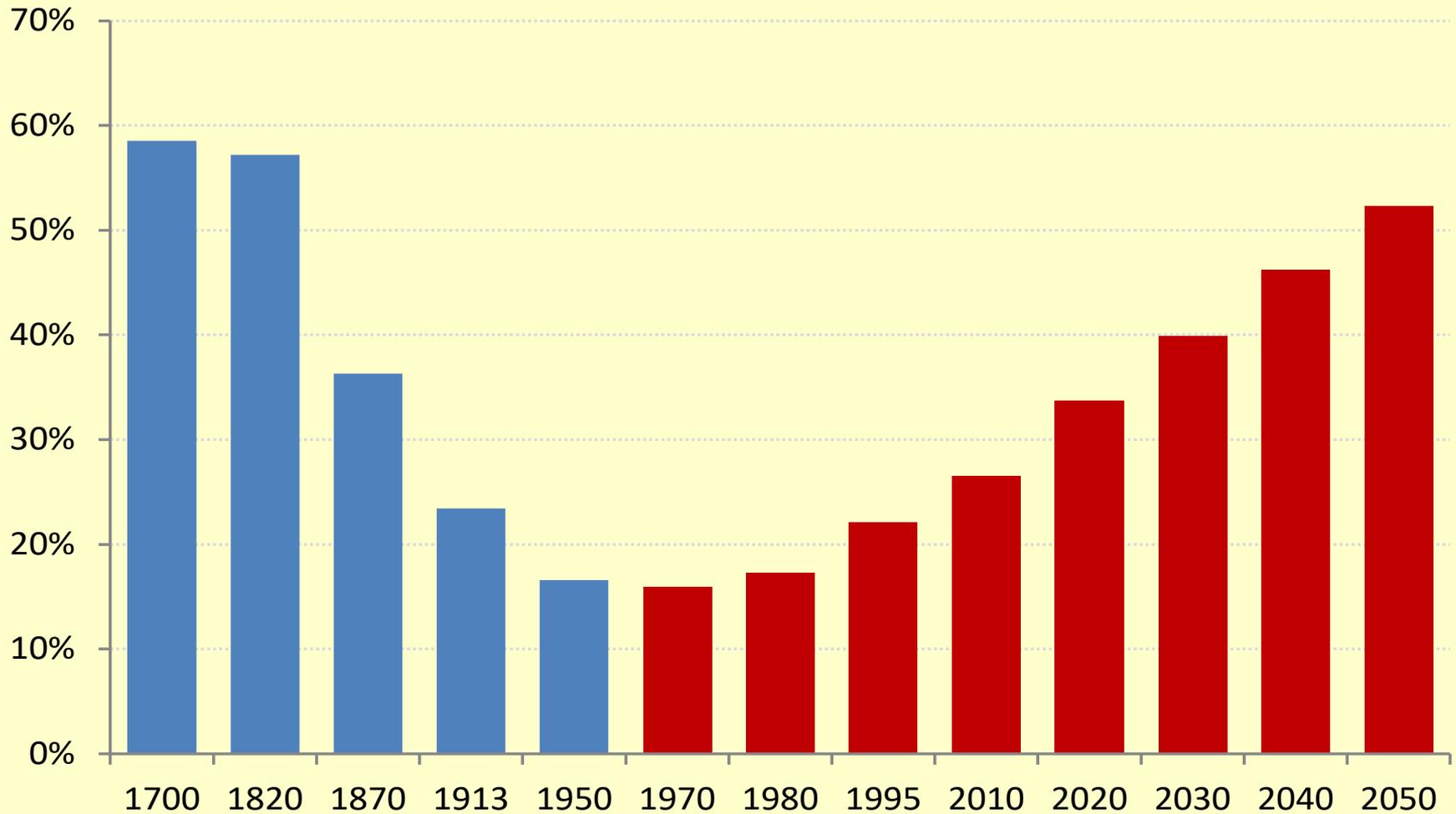
アジア全体のGDP: 174兆ドル (market FX rate)

アジアの一人あたりGDP: 40,800ドル (PPP)

(参考)

	2016年	2050年
アジアの人口	41.2億人 (55%)	47.6億人 (52%)
世界の人口	74.4億人 (100%)	91.5億人 (100%)

世界のGDPに占めるアジアの割合



Source: Asia 2050: Realizing the Asian Century

途上国の経済発展の8条件

- 日本経済新聞 経済教室 中尾総裁寄稿 (2015年1月16日) -

1. インフラへの投資
2. 教育や保健など人的資本への投資
3. マクロ経済の安定
4. 開放的な貿易・投資体制、民間セクターの促進
5. 政府のガバナンス(統治)
6. 社会の平等度
7. 将来へのビジョン、戦略
8. 政治や治安の安定、周辺国との良好な関係